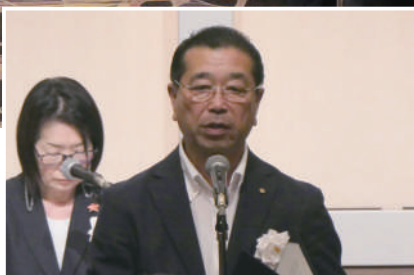


令和6年度通常総会を開催



新会長に就任した山形県管工事業協同組合連合会長 鹿野淳一氏が挨拶を述べられました。



3期6年に亘り本会会長として尽力され、この度、勇退されたテック協同組合理事長安房毅氏に鹿野新会長より感謝状を贈呈いたしました

本会は、6月13日(木)山形市「ホテルメトロポリタン山形」において令和6年度通常総会を開催しました。

ご来賓を代表し、山形県知事 吉村美栄子氏(代理 産業労働部次長 奥山敦氏)、山形県議会議長 森田廣氏、商工中金山形支店長 重松稔康氏がご祝辞を述べられました。

議長には新関里美副会長(さとみの漬物講座企業組合理事長)が選ばれ、令和5年度事業報告・収支決算、令和6年度事業計画・収支予算等について審議し、全議案が原案どおり可決決定しました。

任期満了に伴う役員改選では、新会長に鹿野淳一氏(山形県管工事業協同組合連合会長)、副会長に會津圭一郎氏(山形県電気工事工業組合理事長)、江袋一宏氏が就任されました。

今年度は、令和5年度から策定した3カ年計画活動方針・行動計画に基づき、「既存組合の活性化支援」「新規組合設立の促進」「中小企業・小規模事業者の経営基盤強化」「中央会の支援機能向上」を重点項目に掲げ、関係事業を積極的に展開して参ります。

令和6年度通常総会を開催	1
令和6年度事業計画の要旨	2~3
令和6年度新役員名簿／山形県中小企業団体中央会感謝状受賞者のご紹介	4
第76回中小企業団体全国大会(福井大会)のご案内	5
山形県商店街振興組合連合会 令和6年度通常総会を開催／山形県中小企業青年中央会 令和6年度通常総会を開催	6
山形県商店街振興組合連合会青年部 令和6年度通常総会・商店街後継者育成研修会を開催／インボイスセミナーを開催	7
特集 被災地復興支援のご紹介 事例1:山形市管工事業協同組合	8
特集 被災地復興支援のご紹介 事例2:山形麺類食堂協同組合青年部	9
～初めてでも簡単!山形県版BCPモデルのご紹介～	10~11
公益財団法人産業雇用安定センター山形事務所／中退共制度	12

令和6年度 事業計画の要旨

1 既存組合の活性化支援

(1) 環境変化に対応する取組みへの支援

巡回・窓口相談を通じて、組合役員及び事務局の方々からお話をお伺いして組合の現状把握と組合・組合員のニーズ把握に努め、本会が実施している既存事業の改善を検討するとともに、組合事業の活性化、組合求心力の強化、BCP等抱えている課題について組合と一緒に考えて考える伴走型支援を行って参ります。

特に、少子高齢化を背景とした人手不足の中、多様化している課題に対応できる人材が必要不可欠であることから、経営戦略という観点で組合の人材確保を支援し、組合運営の地盤強化を推進していきます。

さらに、既存事業である「組織化集中指導事業」による研修会を通じた専門知識の修得、「組合機能強化支援事業」による組合の新たな事業展開や新分野進出等の活性化策等の支援、「中小企業人財育成事業」による組合や組合員企業を支える人材の育成支援を行って参ります。

(2) 情報提供機能の強化

セミナー等を通じて、法改正への対応、組合事務局のスキルアップ、組合員の後継者及び若手経営者の確保・育成、デジタル人材の育成等の時宜に合った情報提供を行い、組合の将来を担う人材の育成を支援して参ります。

また、組合運営や組合員企業の経営に役立つ情報等を調査・収集し、HP・機関誌・ちゅうおうかい通信等により、必要な情報をタイムリーに分かりやすく提供して参ります。

(3) 組合青年部の活性化支援

組合青年部は次代を担う重要な存在であるため、組合青年部役員の方々からお話をお伺いし、現状把握を徹底するとともに、本会との連携強化を図ることで、組合青年部の活性化を支援して参ります。

2 新規組合設立の促進

(1) 新たな組合設立支援

中小企業が新規事業へ取り組むに当たっては、中小企業組合を通じて他企業との連携により外部経営資源を活用することが有効です。また、地域経済の活性化を進める上で、経営資源の相互補完による課題への対応等のニーズは依然として高いものがあります。

このため本会は、中小企業組合が持つメリット、地域経済に果たす役割と重要性について、市町村や関係団体等へさらに普及活動を行い、組合設立の働きかけを強化するとともに、新たな組織化の促進を図って参ります。

個人が創業する手段として活用できる企業組合についても、協同組合の設立促進と同様にさらに普及を図ります。株式会社が加入できることや事業に従事する組合員は社会保険に加入できることなどの制度の特色について積極的なPR活動を行い、県内における創業、個人事業主や任意グループの法人化の潜在ニーズ発掘に努め、新規創業の増加及び地域の雇用創出に結びつけて参ります。

また、事業の存立基盤が揺らいでいる過疎地域において「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく「特定地域づくり事業協同組合」の組成に向け、市町村や関係団体等との連携を強化し、SDGsを見据えた持続可能な地域づくりを担う新たな組合の設立を促進して参ります。

(2) 連携組織支援に対する強化

組合設立事例の収集、支援ノウハウの蓄積と有効活用により、新たな組合設立に結び付けて参ります。また、NPO、社団法人、財団法人、LLP、LLC、労働者協同組合など、中小企業組合以外の連携組織が増加していることから、他の制度の情報収集にも努め、適切な相談対応等を行って参ります。

3 地域中小企業の経営基盤強化

(1) 中小企業・小規模事業者への更なる支援

県内の中小企業・小規模事業者が、事業環境変化へ対応するため、国の生産性革命推進事業や県の補助事業への取り組みを支援するとともに、その他施策への取り組み支援や情報提供を行って参ります。

特に国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」については、山形県地域事務局として補助金申請の審査や補助金採択者への検査等の事務を行い、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善により生産性を向上させるための設備投資等を支援して参ります。

また、中小企業・小規模事業者及び組合の経営リスク軽減と福利厚生の拡充を図るため、本会が実施するビジネス総合保険制度や業務災害補償制度等の普及のほか、国が推進している倒産防止共済、中小企業退職金共済等の共済事業も併せて加入を促進して参ります。

(2) 雇用・労働関係事業の推進

本県においては少子高齢化が進展しており、また若者の県外流出も続いております。山形県が活力ある地域として存在感を発揮していくためには、人材の県内定着が必要不可欠であり、受皿である地域の産業を振興し雇用を創出していくことが求められております。そのため、雇用・労働関係事業を推進し、山形県の地方創生に貢献して参ります。

若者の職業意識の醸成やキャリア教育、就職支援及び若年者の職場定着等の推進を図るため、雇用・労働対策面における施策としての「若者就職支援センター事業」を受託し、山形県と協調しながら若者の雇用・労働対策事業を推進して参ります。

また、企業におけるワークライフバランス及び女性の活用を促進するため、山形県より「女性活躍・就労支援事業」を受託し、女性を雇用する企業の発掘及び職場環境の改善、制度の周知・広報を行って参ります。

4 中央会の支援機能向上

(1) 職員の資質向上

今後の中小企業組合や中小企業・小規模事業者支援においては、現在の経営資源を分析し、課題解決や新たな事業の仕組みを構築するため、内部の経営資源の組み合わせや外部機関及び専門家との連携をサポートするコーディネート機能が求められております。

このような状況に対応するため、OJTやリスキリング等により本会職員の事業提案力の強化、ITスキルの向上、情報発信力の向上に取り組み、中央会の組織体制と支援機能の強化を図って参ります。

本会においては、近年若手職員の増加により経験値の向上が必要となっており、職員のスキルアップを図るため、階層別職員の育成、職員知的資産の強化・活用とノウハウ承継のため職員勉強会を実施して参ります。

(2) 中央会のデジタル化推進

業務効率化や働きやすさを目的とした各種デジタルツールの導入に向けて継続して検討を行うとともに、本会で培ったノウハウを提供し、組合にもデジタル化の推進や活用を促して参ります。

令和6年度 山形県中小企業団体中央会役員名簿

令和6年6月13日選任

役職名	氏名	所属	所属役名
○ 会長	鹿野 淳一	山形県管工事業協同組合連合会	会長
副会長	弦 巻 伸	協同組合酒田流通センター	理事長
副会長	峯 田 季 志	山形県電機商業組合	理事長
副会長	菊 地 規 泰	山形県工業団地協同組合	理事長
副会長	新 関 里 美	さとみの漬物講座企業組合	理事長
副会長	山 本 丈 実	山形県農業機械工業協同組合	理事長
○ 副会長	會 津 圭一郎	山形県電気工事工業組合	理事長
○ 副会長(兼)専務理事	江 袋 一 宏	山形県中小企業団体中央会	(員外)
理 事	齋 藤 勝 元	庄内青果仲卸協同組合	理事長
理 事	丸 子 善 弘	山形県水産物商業協同組合連合会	会長
理 事	佐 藤 信 幸	山形県旅館ホテル生活衛生同業組合	理事長
理 事	黒 田 美喜男	山形県ビルメンテナンス協同組合	理事長
理 事	小 松 洋 一	荘内トラック運送事業協同組合	理事長
理 事	奥 山 享	山形県ナレッジ経友会事業協同組合	理事長
理 事	吉 田 福 平	山形紙工協同組合	理事長
理 事	飯 田 克 己	山形木工団地協同組合	理事長
理 事	花 角 圭 一	協同組合やまがた食品振興会	理事長
理 事	佐 藤 公 啓	山形トラック運送事業協同組合	理事長
理 事	齋 藤 博 紀	酒田鉄工協同組合	理事長
理 事	遠 藤 靖 彦	山形県石油商業組合	理事長
理 事	佐 藤 正 樹	山形県ニット工業組合	理事長
理 事	高 野 邦 夫	山形アパレル工業協同組合	理事長
理 事	大 風 亨	山形県印刷工業組合	理事長
理 事	枝 松 正 憲	協同組合米沢市商店街連盟	顧問
理 事	三 沢 徳 眞	山形県自動車車体整備協同組合	理事長
理 事	佐藤 利右衛門	山形県醤油味噌工業協同組合	理事長
理 事	坂 下 良 行	協同組合米沢総合卸売センター	理事長
理 事	寺 嶋 宏 武	長井機械工業協同組合	理事長
理 事	深 田 裕 一	協同組合南本町商店街	理事長
○ 理 事	阿 部 龍 太	協同組合山形流通団地	理事長
○ 理 事	鈴 木 尚 彦	山形県漬物協同組合	理事長
○ 理 事	菅 野 隆	立谷川工業団地協同組合	理事長
○ 理 事	土 田 仁	山形県米穀集荷協同組合	理事長
○ 理 事	今 田 正 志	北郡信用組合	理事長
○ 理 事	安 部 吉 弘	米沢織物工業組合	理事長
○ 理 事	佐 藤 一 良	山形県酒造組合	会長
○ 理 事	松 永 政 和	山形県自転車軽自動車商協同組合	理事長
○ 理 事	鈴 木 隆 一	山形県菓子工業組合	理事長
○ 理 事	成 田 潔	山形県生コンクリート工業組合	理事長
理 事	渡 邊 真 一	山形県中小企業青年中央会	会長
監 事	佐 藤 辰 夫	山形県屋外広告美術協同組合	理事長
監 事	逸 見 朋 愛	企業組合かほく冷たい肉そば研究会	理事長
○ 監 事	松 田 賢	山形県木材産業協同組合	理事長
○ 顧 問	安 房 毅	テック協同組合	理事長

○印 新任 任期 2年間

山形県中小企業団体中央会感謝状受賞者のご紹介

本会規程に基づき、この度の役員改選で勇退された本会役員の方々へ感謝状を贈呈させていただきました。

長年に亘りご尽力いただき誠にありがとうございました。

- 安房 毅 殿 (テック協同組合 理事長)
- 吉田 眞一郎 殿 (立谷川工業団地協同組合 理事長)
- 滝田 俊一郎 殿 (山形県米穀集荷協同組合 理事長)



左から鹿野会長、安房毅氏、吉田眞一郎氏、滝田俊一郎氏

第76回 中小企業団体全国大会(福井大会)のご案内

例年開催されております「中小企業団体全国大会」が今年度は福井県で開催されます。

本大会は、全国の中小企業団体の代表が一堂に会し、全国約3万組合等の意見を総意としてとりまとめ、内外に表明するとともに、政府等に中小企業の実情と振興策を訴え、中小企業の持続的な成長と豊かな社会の実現を図ることを目的とするものです。

本会ではツアーを準備いたしましたので、お申込みの方は同封の申込書にご記入の上、8月28日(水)までに本会へFAXでお送りください。

<大会詳細>

- **開催日時** 令和6年10月24日(木) 13時40分～16時30分
- **開催場所** フェニックス・プラザ (福井県福井市田原1丁目13番6号)
- **参加予定** 約2,000名
- **参加料** 6,600円/人 (参加料は本会が負担いたします)
- **主催** 全国中小企業団体中央会 福井県中小企業団体中央会
- **ツアー代** お一人様あたり136,000円を予定しております(参加人数によって変更になる場合があります。)。新幹線席数及びホテルルーム数等が限定されておりますので、ご希望の際には、お早めにお申し込みください。

<ツアー旅程表>

月 日	行 程	食 事
10月23日(水) 山形集合時間: 7:45 集合場所: 山形駅改札前	8:02 10:23 10:47 13:22 13:40 14:10 15:10 山形駅 <u>つばさ128号</u> 大宮駅 <u>かがやき509号</u> 福井駅 【永平寺】..... (車内にてお弁当) 15:30 16:30 17:00 18:30【福井県立一乗谷朝倉氏遺跡博物館】..... ホテル 夕食 ホテル (柳月亭にて郷土料理) 宿泊先: ホテルフジタ福井 〒910-0005 福井市大手3-12-20 TEL:0776-27-8811	朝:× 昼:○ 夕:○
10月24日(木)	9:30 10:00 10:45 11:00 12:00 12:30 17:00 ホテル 【めがねミュージアム】 昼食 全国大会 18:00 夕食 ホテル(昨日と同じホテル) (福井パレスホテルにて洋食)	朝:○ 昼:○ 夕:○
10月25日(金)	7:45 9:15 10:15 11:15 13:15 14:15 14:45 ホテル 【白山比咩神社】 【九谷満月】 【近江町市場】 (絵付体験+昼食) (お買い物) 15:00 15:57 18:03 18:25 20:47 金沢駅 <u>かがやき510号</u> 大宮駅 <u>つばさ149号</u> 山形駅	朝:○ 昼:○ 夕:×

貸切タクシー 新幹線

※ツアー料金に含まれるもの (貸切タクシー代、宿泊代、食事代、入場料)

山形県商店街振興組合連合会 令和6年度通常総会を開催



山形県商店街振興組合連合会(松倉公一理事長)は、6月6日(火)山形市「食糧会館」において令和6年度通常総会を開催しました。

はじめに、松倉理事長(七日町商店街振興組合)が挨拶した後、ご来賓を代表し山形県産業労働部次長 奥山敦氏のご祝辞を述べられました。その後審議に入り、全議案が原案どおり可決決定しました。

また、任期満了により役員改選が行われ、松倉公一氏が理事長に再任された他、新理事に脇屋直紀氏(中町中和会商店街振興組合)が就任しました。

通常総会終了後は、講師として宮崎県日南市の株式会社油津応援団 取締役 木藤亮太氏をお招きし、「自分たちのまちは自分たちでつくる!市民の小さな活動がまちを変える」をテーマに講習会を開催しました。講習会では、株式会社油津応援団と油津商店街のまちづくりへの取り組みや、商店街という空間の新たな役割・あり方、時代のニーズにあった商店街像の実現について講演がありました。講習会終了後は、参加商店街の活動状況について情報交換を行いました。

山形県中小企業青年中央会 令和6年度通常総会を開催

山形県中小企業青年中央会(渡辺真一会長)は、6月26日(水)山形市「山形国際ホテル」において令和6年度通常総会を開催しました。

はじめに、渡辺会長(山形県漬物協同組合青年会)が挨拶した後、ご来賓を代表し山形県産業労働部商業振興・経営支援課 課長補佐 平澤久美子氏のご祝辞を述べられました。その後審議に入り、全議案が原案どおり可決決定しました。また、任期満了による役員改選が行われ、渡辺真一氏が会長に再任、新理事に 佐藤慎太郎氏(七日町商店街青年会)が就任しました。



通常総会終了後は、株式会社アイサイト 代表取締役 馬場誠氏を講師にお招きし、「インバウンド活用術 ーチャンスをつかむためのポイントは「関係の質」ー」をテーマに研修会を開催しました。

山形県商店街振興組合連合会青年部 令和6年度通常総会・商店街後継者育成研修会を開催



山形県商店街振興組合連合会青年部(大泉慶治部長)は、6月19日(水)オンラインで令和6年度通常総会を開催しました。

はじめに、大泉部長(中通り商店街振興組合青年部)が挨拶した後、その後審議に入り、全議案が原案どおり可決決定しました。また、任期満了により役員改選が行われ、大泉慶治氏が部長に再任された他、新副部長に佐藤慎太郎氏(七日町商店街青年会)が就任しました。

通常総会終了後は、商店街後継者育成研修会と題して研修会を開催し、岩手県紫波郡紫波町の日詰商店会理事・日詰みらいプロジェクト代表の鷹鷲賢次氏を講師に、「日詰商店街に潤いを～人をつなぎ、巻き込むことで新しい動きに～」というテーマでご講演いただきました。鷹鷲氏の経営する食堂がある紫波町の日詰商店街では、商店会派生組織の青年部・女性部・情報発信社会人グループの若手メンバーが中心となって開催しているマルシェなどの商店街イベントを行っており、地元の大学との協業による商店街の人にスポットを当てた魅力再発見の取り組みについてお話いただきました。

講演終了後には参加者の商店街の活動状況や日詰商店街の活動について、情報交換を行いました。

インボイス制度対応セミナーを開催

7月1日(月)山形市「ホテルメトロポリタン山形」において、「インボイス制度の実務留意点 お問い合わせの多いQ&A」と題し、ハイブリット形式でのセミナーを開催いたしました。当日は会場とWeb出席を合わせて40名の会員組合及びその組合員企業の皆様が参加しました。



奥山享税理士事務所 所長 奥山享氏を講師としてお招きし、インボイス制度の振り返り、経過措置・特例措置の対応、国税庁HPに掲載されているQ&Aから特に質問が多い事項に対する実務的留意点などについての説明がありました。

特集

被災地復興支援のご紹介

被災地復興支援を行っている組合の活動内容についてご紹介いたします。

事例1 山形市管工事協同組合(鹿野淳一理事長)



山形市・山形市管工事(協)合同出発式



水道管復旧状況(ダクタイル鋳鉄管)



水道管破損状況(噴水状況)

本組合では、令和6年元日に発生した石川県能登半島地震により、広域的な上下水道施設被害を受けたことから、日本水道協会山形県支部長(佐藤孝弘山形市長)の要請により、石川県珠洲市に組合員の派遣を行いました。

派遣の準備は、1月末の全国管工事業協同組合連合会の派遣可能状況調査より始まり、各関係機関との現地情報収集を図りました。

本組合としては一刻も早く現地で活動したいという思いもありましたが、現地の受入れ態勢などの問題もあり、何度か派遣時期の変更を余儀なくされており、派遣規模や工作機械・重機・車両等の手配調整に大変苦労しました。被災地での現場判断の難しさをあらためて感じております。

今回の派遣は、山形市上下水道部が漏水調査を行い、組合員が修繕工事を行う合同作業であり、宿泊施設は被害の少ない志賀町の施設を行政側で手配いただき、食事・お風呂も用意されていたことから長期の宿泊活動が可能となりました。3月7日から1ヶ月間1班5～6名体制で6泊7日の6次の対応により、延べ18社224名の派遣を行い、市街地において送水管・配水管・給水管の修繕や分岐止め・仕切弁修繕作業を行っております。

宿泊地から現地までの移動には2時間30分を要したため、早出遅番の作業が続き、天候不順に加え季節性インフルエンザの流行により、体調を崩した組合員もあり、派遣者には大変厳しい条件下での復旧活動となりました。

本組合では東日本大震災や熊本地震にも派遣の経験がありますが、全て活動状況が異なることから、緊急時連絡体制や関係機関、及び特に行政機関との良好な関係性を保ち、情報交換がスムーズに行えることが最重要と考えております。

また、日常的には行政の安全で良質な水道水を安定的に供給する共通目的のもと、ライフラインの確保として、「時間外・休日対応業務」及び「給配水管修繕業務」等を受託し、24時間365日市民サービスの一翼を担い、業務に取り組んでおります。

特集

被災地復興支援のご紹介

被災地復興支援を行っている組合の活動内容についてご紹介いたします。

事例2 山形麺類食堂協同組合青年部(岡崎昌平部長)



本青年部では、石川県珠洲市における仮設住宅の住民を対象とした冷やしラーメン200食の炊き出しを行いました。青年部メンバーと相談し率先して被災地応援に行こうという話になりましたが、現状としてそのような活動が受け入れられるのかもわからなかったため、交流のあった石川県麺類食堂生活衛生同業組合青年部に連絡をとると、「来てもらえるなら是非」とのことです。足を運ぶことになりました。

6月17日(月)に青年部メンバー7人が出発し、6月18日(火)の10時30分～13時30分頃まで炊き出しを行い、200食の提供があったという間でした。ただ、炊き出しを行うまでの準備は容易なものではなく、給排水処理、暑い中での食材運搬方法、提供に必要な氷の調達、持ち込む設備関係等様々な課題がありましたが、それを一つ一つ解決しながら炊き出しの実施にこぎつけることができました。

現地の道路状況は道が繋がっただけで状態がひどく、通常2時間半で移動できるところ、4時間近くかかるような状態でした。このように炊き出しを行うまでには様々な問題があっても、200食の提供がスムーズに行えたのは東日本大震災の時にも今回出席した本青年部メンバー全員が炊き出しを行っており、その経験が活かしています。

また、冷やしラーメンの提供に併せて、山形県中小企業青年中央会の渡辺真一会長(山形県漬物協同組合青年部)との繋がりにより、山形県漬物協同組合からおみ漬けを含めた3種類の漬物を提供してもらいました。

このような繋がりがあったから実現できたことであり、大変ありがたいと感じています。現地の方からも大変好評であり、山形は冷やしラーメンや漬物など炊き出しで提供できる食が非常に優れていると改めて実感しております。

～初めてでも簡単!山形県版BCPモデルのご紹介～

本会では、山形県版 BCP モデル普及啓発支援事業として、感染症対策に加え、最近増加している自然災害対策としての BCP 対策に向けたセミナーや専門家派遣等を行い、組合が行う防災・減災対策を支援しております。

山形県版 BCP の策定については、本会の支援事業を活用できますので連携支援部へご相談ください。

●事業継続計画(BCP)とは?

事業継続計画(BCP)は、災害時等の非常事態において、被害の最小化や中核となる事業の継続、早期復旧を図るためにとるべき行動をあらかじめ整理し、取り決めておくものであり、緊急時の「事業継続」に欠かせない計画です。

本県では、令和元年の山形県沖地震や、令和2年7月豪雨の災害に加え、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の非常事態が続く中で、改めてBCP策定の重要性が再認識されております。そこで山形県では、県内中小企業・小規模事業者のBCP策定を支援するため、事業者が自社のBCPを策定する際に「ひな形」として活用できる「山形県版BCPモデル」を作成されました。

●山形県版BCPモデルの特徴

- 大地震、風水害・雪害、感染症の3つのリスクに幅広く対応
- 7業種(※)に対応し、県内主要業種をほぼ網羅
- A3版1枚のコンパクトサイズで大きな負担なく作成可能
- 「策定の手引き」付きで、初めてでも簡単に作成可能

⇒ 3つのリスク×7業種で、合計21パターンのモデルを準備しています。

⇒ 一つの事業所から見れば、3パターンのひな形を作成すれば幅広いリスクに対応したBCPが完成します。

※【対応7業種】

- | | |
|---------|------------|
| ①建設業 | ⑤飲食業 |
| ②製造業 | ⑥生活関連サービス業 |
| ③卸売・小売業 | ⑦その他汎用版 |
| ④宿泊業 | |

●申込方法

BCPモデル(記入用シート)の活用を希望される場合は、山形県電子申請システムにより、お申し込みください。

<申込フォームURL>

https://s-kantan.jp/pref-yamagata-u/offer/offerList_detail.action?tempString=bcpmodel

【スマートフォン・タブレットからお申込みの場合】スマートフォンやタブレットからのお申込みも可能です。QRコードからのお申込みが便利です。



●手続きの流れ

【お申込み】

- ①山形県電子申請システムにより、確認・誓約事項に同意のうえ、活用を希望する BCPモデルの業種を選択するとともに、事業所情報(所在地、メールアドレス等)を記入いただき、お申込みいただきます。
- ②お申込みが完了したら、登録したメールアドレスに「申込完了通知メール」が届きます。その際、整理番号・パスワードが記載されているので、必ず控えておいてください。

【県での確認・審査】

- ③県担当課にて、申込内容の確認・審査を行います。確認・審査が完了したら、電子申請システムから「審査完了通知メール」が届きます。

【ファイルダウンロード】

- ④上記③のメールを受信後、山形県電子申請サービスのページから、「申込内容照会」を選択のうえ、上記②で通知された整理番号とパスワードを入力し、BCPモデル(記入用シート)のファイルデータ(PDF)をダウンロードください。

●山形県版BCPモデル策定企業事例紹介

I. 会社概要

会社名：株式会社石澤製作所(山形県工業会会員)

本社所在地：山形県東村山郡山辺町大字山辺2941番地

代表者：代表取締役 石澤 明

事業内容：産業機器装置・部品製造装置の設計・製造、医療機器の設計・製造、精密機器装置・部品の製造、シュレツダの設計・開発、製造及び付帯サービス、工業用特殊マシン及び縫製仕上げ機器の販売、金属加工部品の製造

従業員：98名

II. 計画内容

【山形県版BCPモデル見本(オモテ)】※一部省略している箇所がございます。

山形県版BCPモデル 【製造業用/大地震版】 2024年4月23日 策定・改訂 **初めてでも簡単！BCP策定シート**

(解説)初めてでも簡単！BCP策定シートは、山形県内の中小企業、小規模事業者のBCPの取り組みの第一歩を後押し、分かりやすく簡単にBCPを策定いただく意図で作成しました。

1. 基本方針

大地震発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

1 社員の人名を守る
2 地域社会の復興に貢献する
3 業務の維持と早期の復旧を目指す

2. 被害想定

想定地震 山形盆地断層帯南部、想定震度 6弱
社会インフラの中断(電力・通信:3日間、交通・その他:2週間)、工場半壊。設備の損傷、倉庫にダメージ
<small>※新耐震基準を満たしていない建物の場合は、全壊となる想定も必要です。</small>

3. 対応責任者

統括責任者	全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。
代表取締役	(代行者 総務部長)
本社機能維持担当	安否確認や安全確保等、本社機能の維持に関する実務を指揮する。
総務部長	(代行者 執行役員)
事業継続担当	重要事業の継続に関する実務を指揮する。
製造部長	(代行者 管理部長)

4. 重要業務、目標復旧時間

重要業務	・各納期確認 ①シュレツダ組立 ②A社納品 ③B社納品 ④その他加工品全般
目標復旧時間	2週間以内に連絡を取り対応策を検討

5. 対応手順 (対策本部を立ち上げ、以下の手順で対応を実施します。)

直後から可能な限り速やかに	①避難	②安否確認																
	<table border="1"> <tr><td>基準</td><td>揺れを感じた際、建物現状と火災の発生を確認</td></tr> <tr><td>避難場所</td><td>屋外に避難 中央広場及び北側駐車場</td></tr> </table>	基準	揺れを感じた際、建物現状と火災の発生を確認	避難場所	屋外に避難 中央広場及び北側駐車場	<table border="1"> <tr><td>基準</td><td>震度5以上 事務所及び工場</td><td>確認方法①</td><td>工場内各職場毎に状況確認</td></tr> <tr><td>対象者</td><td>役員及び従業員 総計 98人(2024年3月現在)</td><td>確認方法②</td><td>災害用伝言ダイヤル(171)活用</td></tr> <tr><td>集計担当者</td><td>総務部</td><td>確認方法③</td><td>社内連絡網を利用する</td></tr> </table>	基準	震度5以上 事務所及び工場	確認方法①	工場内各職場毎に状況確認	対象者	役員及び従業員 総計 98人(2024年3月現在)	確認方法②	災害用伝言ダイヤル(171)活用	集計担当者	総務部	確認方法③	社内連絡網を利用する
	基準	揺れを感じた際、建物現状と火災の発生を確認																
	避難場所	屋外に避難 中央広場及び北側駐車場																
基準	震度5以上 事務所及び工場	確認方法①	工場内各職場毎に状況確認															
対象者	役員及び従業員 総計 98人(2024年3月現在)	確認方法②	災害用伝言ダイヤル(171)活用															
集計担当者	総務部	確認方法③	社内連絡網を利用する															
②救助・負傷者対応	<table border="1"> <tr><td>救助・応急処置 道具の所在</td><td>総務部 塗装課各二階</td></tr> <tr><td>救急搬送先①</td><td>(☎)</td></tr> <tr><td>救急搬送先②</td><td>(☎)</td></tr> </table>	救助・応急処置 道具の所在	総務部 塗装課各二階	救急搬送先①	(☎)	救急搬送先②	(☎)	<p>※夜間・休日に災害が発生した場合の対応</p> <p>参集メンバーは自身が安全に移動できることが確認でき次第(火災が発生していない、夜間でない等)、定められた場所に参集し、災害対応を行う。</p> <table border="1"> <tr><td>参集メンバー</td><td></td></tr> <tr><td>参集場所</td><td>本社事務所 代替場所: 中央広場</td></tr> </table>	参集メンバー		参集場所	本社事務所 代替場所: 中央広場						
救助・応急処置 道具の所在	総務部 塗装課各二階																	
救急搬送先①	(☎)																	
救急搬送先②	(☎)																	
参集メンバー																		
参集場所	本社事務所 代替場所: 中央広場																	
③状況確認	④帰宅許可	⑤備蓄品の状況																

直後から24時間以内	<table border="1"> <tr><td>統括責任者</td><td>確認対象</td><td>担当者(部門)</td></tr> <tr><td rowspan="8">本社機能維持担当 <メンバー> 総務部長 管理部長</td><td>役員、従業員の安否</td><td>総務部</td></tr> <tr><td>建物、設備の現状</td><td>管理部 技術部</td></tr> <tr><td>在庫製品の確認</td><td>販売部 製造部</td></tr> <tr><td>取引先、顧客の影響</td><td>販売部 管理部</td></tr> <tr><td>外注先への影響</td><td>製造部</td></tr> <tr><td>電気、通信、交通等インフラ対応</td><td>総務部</td></tr> <tr><td>その他</td><td>資金関係管理</td><td>総務部 執行役員</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> </table>	統括責任者	確認対象	担当者(部門)	本社機能維持担当 <メンバー> 総務部長 管理部長	役員、従業員の安否	総務部	建物、設備の現状	管理部 技術部	在庫製品の確認	販売部 製造部	取引先、顧客の影響	販売部 管理部	外注先への影響	製造部	電気、通信、交通等インフラ対応	総務部	その他	資金関係管理	総務部 執行役員	その他			<table border="1"> <tr><td>基準</td><td>山辺町在住及び徒歩30分で帰宅可能者</td></tr> <tr><td>対象者</td><td>課長以下状況確認及び事業継続に役割を有しない者</td></tr> <tr><td>留意点</td><td>ヘルメット、軍手、水を所持、定期的に連絡を取り合う</td></tr> </table>	基準	山辺町在住及び徒歩30分で帰宅可能者	対象者	課長以下状況確認及び事業継続に役割を有しない者	留意点	ヘルメット、軍手、水を所持、定期的に連絡を取り合う	<table border="1"> <thead> <tr><th>品名</th><th>数量</th><th>品名</th><th>数量</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ヘルメット</td><td>50</td><td>軍手</td><td>200</td></tr> <tr><td>飲料水</td><td>240</td><td>ガムテープ</td><td>100</td></tr> <tr><td>食料</td><td>120</td><td>消毒用キット</td><td>30</td></tr> <tr><td>毛布</td><td>50</td><td>救助用工具</td><td>2</td></tr> <tr><td>救急箱</td><td>2</td><td>非常用発電機</td><td>1</td></tr> <tr><td>簡易トイレ</td><td>100</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>懐中電灯</td><td>20</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>携帯ラジオ</td><td>5</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>トイレトイーパー</td><td>100</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p><small>※飲料水(3L/日・人)と食料は最低3日~7日分を準備します。</small></p>	品名	数量	品名	数量	ヘルメット	50	軍手	200	飲料水	240	ガムテープ	100	食料	120	消毒用キット	30	毛布	50	救助用工具	2	救急箱	2	非常用発電機	1	簡易トイレ	100			懐中電灯	20			携帯ラジオ	5			トイレトイーパー	100		
	統括責任者	確認対象	担当者(部門)																																																																				
本社機能維持担当 <メンバー> 総務部長 管理部長	役員、従業員の安否	総務部																																																																					
	建物、設備の現状	管理部 技術部																																																																					
	在庫製品の確認	販売部 製造部																																																																					
	取引先、顧客の影響	販売部 管理部																																																																					
	外注先への影響	製造部																																																																					
	電気、通信、交通等インフラ対応	総務部																																																																					
	その他	資金関係管理	総務部 執行役員																																																																				
	その他																																																																						
基準	山辺町在住及び徒歩30分で帰宅可能者																																																																						
対象者	課長以下状況確認及び事業継続に役割を有しない者																																																																						
留意点	ヘルメット、軍手、水を所持、定期的に連絡を取り合う																																																																						
品名	数量	品名	数量																																																																				
ヘルメット	50	軍手	200																																																																				
飲料水	240	ガムテープ	100																																																																				
食料	120	消毒用キット	30																																																																				
毛布	50	救助用工具	2																																																																				
救急箱	2	非常用発電機	1																																																																				
簡易トイレ	100																																																																						
懐中電灯	20																																																																						
携帯ラジオ	5																																																																						
トイレトイーパー	100																																																																						

③事業継続フェーズ	<table border="1"> <tr><td>統括責任者</td><td>①重要業務の継続</td></tr> <tr><td>事業継続担当 <メンバー> 管理部長 製造部長 販売部長 技術部長</td><td></td></tr> </table>	統括責任者	①重要業務の継続	事業継続担当 <メンバー> 管理部長 製造部長 販売部長 技術部長		<table border="1"> <tr><td>対応戦略</td><td>被害の度合いにより現場不復旧 受注先に連絡をとり現状報告、納期の確認し、その状況により対策を策定する</td><td>資源の脆弱性(ボトルネック)</td><td>工場稼働停止での加工先の確保</td></tr> <tr><td>対応手順</td><td>対策本部</td><td>管理 調達</td><td>製造 技術</td></tr> <tr><td>現状把握情報収集</td><td>・自社工場の罹災状況確認 ・従業員安否と勤務可能の把握 ・近隣環境への悪影響等チェック</td><td>・電源確保による通信回線確保 ・受注先への現状報告と納期延長 ・部品手配と外注先の情報収集</td><td>・工場建物、設備の被害状況 ・顧客納期に合わせた出荷計画 ・稼働再開に向けた計画策定</td></tr> <tr><td>優先順位生産計画</td><td>製造インフラは保たれているか 現場復旧が代替生産の方針決定 稼働への従業員配置確認</td><td>部材関連手配が可能かチェック</td><td>工場罹災状況と稼働確認 優先順位に合わせた加工体制対応</td></tr> <tr><td>実施</td><td>従業員の生活基盤と工場再稼働の検討</td><td>非常用電源確保、生産方針の策定</td><td>工場の復旧、立上げ改修の準備</td></tr> </table>	対応戦略	被害の度合いにより現場不復旧 受注先に連絡をとり現状報告、納期の確認し、その状況により対策を策定する	資源の脆弱性(ボトルネック)	工場稼働停止での加工先の確保	対応手順	対策本部	管理 調達	製造 技術	現状把握情報収集	・自社工場の罹災状況確認 ・従業員安否と勤務可能の把握 ・近隣環境への悪影響等チェック	・電源確保による通信回線確保 ・受注先への現状報告と納期延長 ・部品手配と外注先の情報収集	・工場建物、設備の被害状況 ・顧客納期に合わせた出荷計画 ・稼働再開に向けた計画策定	優先順位生産計画	製造インフラは保たれているか 現場復旧が代替生産の方針決定 稼働への従業員配置確認	部材関連手配が可能かチェック	工場罹災状況と稼働確認 優先順位に合わせた加工体制対応	実施	従業員の生活基盤と工場再稼働の検討	非常用電源確保、生産方針の策定	工場の復旧、立上げ改修の準備
	統括責任者	①重要業務の継続																								
	事業継続担当 <メンバー> 管理部長 製造部長 販売部長 技術部長																									
	対応戦略	被害の度合いにより現場不復旧 受注先に連絡をとり現状報告、納期の確認し、その状況により対策を策定する	資源の脆弱性(ボトルネック)	工場稼働停止での加工先の確保																						
対応手順	対策本部	管理 調達	製造 技術																							
現状把握情報収集	・自社工場の罹災状況確認 ・従業員安否と勤務可能の把握 ・近隣環境への悪影響等チェック	・電源確保による通信回線確保 ・受注先への現状報告と納期延長 ・部品手配と外注先の情報収集	・工場建物、設備の被害状況 ・顧客納期に合わせた出荷計画 ・稼働再開に向けた計画策定																							
優先順位生産計画	製造インフラは保たれているか 現場復旧が代替生産の方針決定 稼働への従業員配置確認	部材関連手配が可能かチェック	工場罹災状況と稼働確認 優先順位に合わせた加工体制対応																							
実施	従業員の生活基盤と工場再稼働の検討	非常用電源確保、生産方針の策定	工場の復旧、立上げ改修の準備																							

人材確保・再就職・出向をサポート

約500人のコンサルタントが全国対応。利用料・紹介料無料

産業雇用安定センターとは
人材を送り出す企業と人材を受け入れる企業との間で様々な
人材マッチングを支援している公的機関です。

約25万人の
実績

サービスのラインナップ

- | | | | |
|--|---|--|---|
| <p>1 会社都合で離職される
従業員の再就職支援
人手不足や事業拡大で
人材を確保したい</p> <p>マッチング</p> <p>事業所閉鎖・事業縮小や
早期退職募集を検討している</p> | <p>2 「キャリア人材バンク」で
高齢者の再就職支援
能力・技術を有する
シニアの雇用を検討したい</p> <p>マッチング</p> <p>経験を生かし66歳以降も
まだまだ働きたい</p> | <p>3 雇用維持・人材育成等
のための出向支援
人手不足や新規分野開拓の
ため経験者を受け入れたい</p> <p>マッチング</p> <p>雇用過剰を調整したい
他企業での就業経験により従業員の
スキル向上を図りたい</p> | <p>4 セミナー事業（有料）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新入社員研修・フォローアップ研修 ●リーダーシップスキルアップセミナー ●マネジメントスキルアップセミナー ●ハラスメントセミナー など |
|--|---|--|---|

公益財団法人 産業雇用安定センター 山形事務所

〒990-0034 山形市東原町二丁目1番20号 山形ロイヤルセンチュリービル4階
TEL 023-624-8404 FAX 023-624-8518 【ご利用時間】9:00～17:00(土・日・祝除く)
<https://www.sangyokoyo.or.jp/>

産業雇用 検索



働くみんなに、
大きな安心。

中退共は、60年で110万社以上の中小企業に
ご利用いただいている国の退職金制度です。

中退共 中小企業退職金共済制度

安心

確実な退職金支払
安心の資産運用

有利

掛金は全額非課税
掛金の一部を国が助成

簡単

外部積立型で管理が簡単
退職金試算額もお知らせ



詳しくはホームページをご覧ください。



(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1
TEL.03-6907-1234 FAX.03-5955-8211